

令7扶養要領

- 令和 7 年年末調整より扶養親族等の所得要件が改正されております。改正により扶養控除等の対象となる扶養親族等を記載する際には、「異動月日及び事由」欄に「令和 7 年 12 月 1 日改正」と記載してください

職員番号

令和7年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

【源泉控除対象配偶者】A欄

あなた(令和7年中の合計所得金額の見積額が 900 万円以下の人)に限ります(給与と所得だけの場合は、給与収入 1,100 万円以下、所得金額調整控除の適用を受けない場合は 1,095 万円以下))と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で令和7年中の合計所得金額の見積額が**95 万円以下**(給与と所得のみの場合、収入額が**160 万円以下**)の人

【控除対象扶養親族】B欄

所得の見積額(下表[A]の金額)が **58 万円以下**(収入が
給与と所得のみの場合、収入額 **123 万円以下**)の人

- 別居している扶養親族については、生計を同じくして
いる事実がある者
- 同居老親等、特定扶養親族欄の☑
- 被扶養者で令和 7(2025)年中に死亡した者
(死亡した年まで控除対象となるため)

【所得の見積額 計算表】

※遺族年金、雇用保険の失業給付金、育児休業中の育児給付金などは、非課税のため所得に含めない。

所得の種類	収入金額等②	必要経費等①	所得金額(②-①)
	円	円	(マイナスの場合は0)円
給与所得 (1)		650,000	
事業所得 (2)			
雑所得 (3)			
公的年金等収入		公的年金等控除額表 参照	※
配当所得 (4)			
不動産所得 (5)			
退職所得 (6)		(退職所得控除額)	(②-①) × 1/2
(1)~(6)以外の所得		(うち特別控除額 円)	一時所得又は長期譲渡 所得は 1/2
(7)			
(1)~(7)の合計額【A】			

令7扶養要領

- 該当箇所○
●障害者の扶養親族の人数を()内

障害者又は**勤労学生(所得見積額 85 万円以下)**について修正・加筆がある場合は必ず「**障害者又は勤労学生の内容**」を記載する

16歳未満の扶養親族も障害者控除の対象になりますので、ご注意ください

○住民税に関する事項(この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を雇用し、市区町村長に提出する給与所得者の扶養控除等申告書の記載欄を減ない)

令和7年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書／ひとり親控除、寡婦控除に関する申告

「令和7年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」のC欄にて申告します。控除の対象となるか下記フローチャートで確認してください。

あなたは現在独身ですか。

未婚、離婚、もしくは配偶者と死別している、配偶者の生死が不明 ⇒ はい
婚姻の届出をしていなくても、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合 ⇒ いいえ

はい ↓

あなたの合計所得金額(見積額)は **500 万円以下** ですか。

いいえ →

はい ↓

あなたと生計を一にしており、あなた自身が扶養している子※はいですか。
※他の人の同一生計配偶者や扶養親族とされている子、総所得金額等が **58 万円** を超える子は除く

いいえ ↓

はい ↓

あなたは婚姻したことがある女性ですか

いいえ →

はい ↓

現在、独身である原因は、夫との死別(生死不明含む)ですかそれとも離婚ですか

死別 ↓

離婚 ↓

扶養親族はいですか

はい ↓

いいえ →

ひとり親控除の対象です(控除額 35 万円)

寡婦控除の対象です(控除額 27 万円)

ひとり親控除、寡婦控除は適用されません

公的年金等控除額表

① 65歳以上の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 A	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	$A \times 25\% + 27\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 25\% + 17\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 25\% + 7\text{万}5,000\text{円}$
410万円超 770万円以下	$A \times 15\% + 68\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 15\% + 58\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 15\% + 48\text{万}5,000\text{円}$
770万円超 1,000万円以下	$A \times 5\% + 145\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 5\% + 135\text{万}5,000\text{円}$	$A \times 5\% + 125\text{万}5,000\text{円}$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 A	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	$A \times 25\% + 27万5,000円$	$A \times 25\% + 17万5,000円$	$A \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$A \times 15\% + 68万5,000円$	$A \times 15\% + 58万5,000円$	$A \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$A \times 5\% + 145万5,000円$	$A \times 5\% + 135万5,000円$	$A \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

(注)年齢65歳以上の人とは、昭和36年1月1日以前に生まれた人をいいます。